

平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 西川計測株式会社

コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 俊弥

TEL 03-3299-1331

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	4,222	△12.7	△115	—	△109	—	△75	—
26年6月期第1四半期	4,834	△14.1	△56	—	△39	—	△30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	△21.95	—
26年6月期第1四半期	△9.00	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第1四半期	13,015	5,999	46.1
26年6月期	15,355	6,064	39.5

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 5,999百万円 26年6月期 6,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	3.6	100	△61.5	110	△62.0	40	△75.3	11.68
通期	25,500	1.6	940	△12.5	960	△14.4	560	△7.6	163.56

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期1Q	3,432,475 株	26年6月期	3,432,475 株
27年6月期1Q	8,699 株	26年6月期	8,699 株
27年6月期1Q	3,423,776 株	26年6月期1Q	3,423,874 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
4. 補足情報 .....	7
受注及び販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に円安・株高傾向が続き、輸出関連企業を中心に緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や、海外景気の停滞などにより依然として先行き不透明な状況となっております。

計測制御業界におきましては、エネルギー問題対応やインフラ整備需要により、設備投資が回復傾向ではあるものの、消費税増税後の内需減退により、はっきりとした景気回復には至りませんでした。

このような状況のもとで当社は、従来からのガス・電力・水道などのライフライン系ビジネスの更なる強化を図りつつ、新たな分野や地域への営業活動や新商品の販売にも積極的に取り組んでまいりました。当四半期は、水道・エネルギー向け制御システムや自動車向け試験装置の受注が堅調に推移したものの、売上時期が当四半期以降となるものが多く残っております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における受注高は72億94百万円（前年同四半期比13億2百万円増）、売上高は42億22百万円（前年同四半期比6億12百万円減）となりました。利益面につきましては、営業損失1億15百万円（前年同期は営業損失56百万円）、経常損失1億9百万円（前年同期は経常損失39百万円）、四半期純損失75百万円（前年同期は四半期純損失30百万円）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

## ②第1四半期累計期間の季節的変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公共事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節的変動の傾向があります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて19.2%減少し102億81百万円となりました。現金及び預金が16億46百万円、受取手形及び売掛金が14億45百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.2%増加し27億34百万円となりました。これは、繰延税金資産が75百万円減少した一方、投資有価証券が1億43百万円、役員に対する保険積立金が44百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて15.2%減少し130億15百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて26.1%減少し62億29百万円となりました。これは、前受金が2億66百万円、賞与引当金が1億70百万円増加した一方、買掛金が20億3百万円、未払法人税等が3億95百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて8.4%減少し7億86百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少71百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて24.5%減少し70億16百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.1%減少し59億99百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が90百万円増加した一方、利益剰余金が1億54百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成26年8月8日付発表「平成26年6月期決算短信[日本基準] (非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付引当金が88,604千円及び繰延税金資産が31,339千円それぞれ減少し、利益剰余金が57,265千円増加しております。なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,528,768	2,882,737
受取手形及び売掛金	6,730,029	5,284,639
商品及び製品	1,311,935	1,853,461
前渡金	79,931	126,592
前払費用	19,789	20,408
繰延税金資産	57,336	96,767
その他	8,017	18,535
貸倒引当金	△4,428	△1,559
流動資産合計	12,731,379	10,281,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	180,351	174,286
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	20,616	19,062
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	4,489	3,910
有形固定資産合計	211,629	203,432
無形固定資産		
のれん	27,500	25,000
特許権	62	25
ソフトウェア	11,610	11,567
電話加入権	5,094	5,094
無形固定資産合計	44,267	41,687
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348,064	1,491,693
繰延税金資産	186,560	111,528
役員に対する保険積立金	531,818	576,480
長期前払費用	549	1,120
破産更生債権等	2,043	1,487
その他	301,397	308,259
貸倒引当金	△1,946	△1,417
投資その他の資産合計	2,368,488	2,489,152
固定資産合計	2,624,384	2,734,271
資産合計	15,355,764	13,015,854

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,692,390	4,689,315
リース債務	2,314	2,314
未払金	92,021	75,962
未払費用	189,641	148,284
未払法人税等	408,675	12,869
前受金	728,926	995,401
預り金	159,628	80,455
賞与引当金	—	170,400
役員賞与引当金	96,504	—
受注損失引当金	814	814
損害賠償損失引当金	41,300	41,300
その他	20,869	12,729
流動負債合計	8,433,087	6,229,847
固定負債		
リース債務	2,368	1,789
長期末払金	84,079	84,079
退職給付引当金	772,110	700,421
固定負債合計	858,557	786,290
負債合計	9,291,645	7,016,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	4,041,338	3,886,502
自己株式	△3,979	△3,979
株主資本合計	5,421,960	5,267,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	642,159	732,592
評価・換算差額等合計	642,159	732,592
純資産合計	6,064,119	5,999,716
負債純資産合計	15,355,764	13,015,854

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,834,671	4,222,365
売上原価	4,045,233	3,490,125
売上総利益	789,437	732,240
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	60,682	79,241
役員報酬	38,550	39,000
給料及び手当	440,708	402,703
退職給付費用	18,865	20,100
福利厚生費	73,664	63,055
賃借料	83,006	90,811
減価償却費	9,320	9,241
その他	120,722	144,016
販売費及び一般管理費合計	845,519	848,171
営業損失(△)	△56,081	△115,931
営業外収益		
受取利息	340	411
受取配当金	1,860	2,219
貸倒引当金戻入額	1,039	2,910
還付消費税等	8,982	—
その他	4,222	963
営業外収益合計	16,444	6,503
営業外費用		
その他	24	75
営業外費用合計	24	75
経常損失(△)	△39,661	△109,503
特別損失		
事務所移転費用	—	2,607
特別損失合計	—	2,607
税引前四半期純損失(△)	△39,661	△112,111
法人税、住民税及び事業税	70,487	8,267
法人税等調整額	△79,325	△45,228
法人税等合計	△8,838	△36,960
四半期純損失(△)	△30,822	△75,150



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

受注及び販売の状況

## ①受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	3,711,060	27.8	6,859,992	23.4
計測器	1,270,248	12.7	1,048,011	8.8
分析機器	1,655,151	4.1	1,875,727	11.2
産業機器その他	658,321	77.8	772,710	71.3
計	7,294,781	21.7	10,556,441	21.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

## ②販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	1,861,106	△22.5
計測器	936,958	4.3
分析機器	1,294,994	△0.1
産業機器その他	129,306	△45.9
計	4,222,365	△12.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。